

ITmedia ビジネスオンライン特集

開示義務化まであと少し！ 「人的資本」がもたらすインパクト

概要

2022年3月期決算から上場大手を中心に人的資本の開示が義務化される。人的資本開示の本質は、人材をコストではなく資産として考えることで、経営の在り方を根本から見直す機会につながり、それらを重んじる企業に投資マネーや優秀な人材が集まりやすくなることだ。「ヒト」がモノをいう時代に、企業はどう立ち向かえばいいのか。人的資本開示に積極的に取り組む企業の事例や、対応に向けた知識を紹介する。

対象読者

- 人的資本に興味のある経営層
- 人事部門の責任者 など

読者関心事項

- 人的資本開示
- タレントマネジメント
- HRテック
- リスキリング

ITmedia ビジネスオンラインについて



ITmedia ビジネスオンラインは、ビジネスパーソンがキャッチすべき企業・業界動向、彼らが抱える業務上の課題を解決するヒントを提示。戦略立案、働き方改革につながるアクションを促します。

Media Power

月間約4414万PV／約1048万UB (2022年11月実績)
メルマガ購読数 約14.4万件 (2022年11月時点)

Main Reader

経営層、経営企画、人事・総務、財務、営業、事業企画、商品企画・開発、マーケティングなど

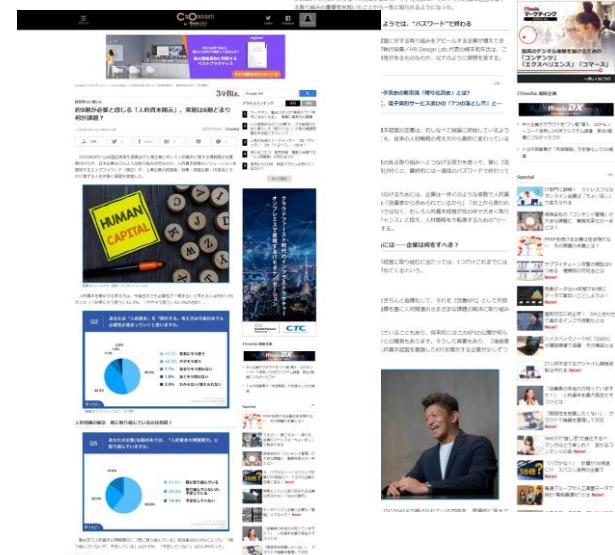
Target UB

36.6万UB (*)

(*) ITmedia ビジネスオンラインの総UBおよび「ITmedia ビジネスオンライン 読者プロフィール調査 2022」参考の想定値

特集掲載記事

- 人的資本経営を、“バズワード”としか見ない企業の残念さ 組織変革の切り札とするには、何を指標化すべきか？
- 約9割が必要感じる「人的資本開示」、実施は6割どまり 何が課題？
- SOMPO、なぜ全社員を「DX人材」に？ 6万人超にたたき込む“DX版読み・書き・そろばん”とは
- 経営層も注目の「人的資本開示」、人事はこれから始めればいいのか



特集運動 タイアップ記事広告のご案内

特集連動タイアッププランのポイント

Point
#1

特集×ITmedia DMPで関心の高い読者にリーチ

編集特集の実施によって、特集テーマに関心が高い読者を効率的に把握することが可能になります。そして、行動履歴ターゲティングタイアップによって、特集テーマに関心が高い読者に対して貴社タイアップを届けすることができます。

Point
#2

関心者の“顔”を把握した上でのコンテンツ制作

オーディエンスデータの分析によって、特集テーマに関心がある読者の属性情報や興味・関心内容を事前に把握することが可能になります。さらに、編集記事も手掛けている編集者が貴社のタイアップを制作・監修しますので、「データ×編集者の知見」によるコンテンツを制作することができます。

Point
#3

プロモーションの多様性

編集記事も手掛けている編集者が貴社のタイアップを制作・監修することで、貴社のプロモーションをより読者に伝わりやすい様々な手法でのコンテンツ化が可能です。

タイアップ記事プランのポイント

訴求内容に応じた記事コンテンツを制作 豊富な掲載実績をもとに最適な企画をご提案いたします

▼記事コンテンツ例

有識者インタビュー・対談	調査結果とインサイト	イベントレポート	製品・サービス紹介	開発担当者インタビュー	導入事例
<ul style="list-style-type: none">業界の第一人者・識者に、いま企業が直面するビジネス環境の変化や課題についてお聞きしソリューションに沿って広く問題提起と課題感の醸成を狙う	<ul style="list-style-type: none">貴社の調査データ、またはITmediaで実施した調査結果と得られたインサイトを解説することで、客観的な数値や傾向をもって問題提起することで、客観的な根拠に基づいた説得力のある訴求が可能	<ul style="list-style-type: none">各種イベントやセミナーの発表内容や資料を記事化しイベント参加者以外にも広く訴求するレポート記事。イベントのアーカイブ化と幅広いターゲット層へのリーチを図る	<ul style="list-style-type: none">ソリューションについてインタビューし、課題の提起と、その解決策としての製品訴求を行う。製品・サービスの認知拡大、ブランド理解促進	<ul style="list-style-type: none">ソリューション開発担当者様へ、開発経緯やソリューションを取り巻く環境のリアルタイムな分析などをインタビュー。ソリューションに対する立体的な理解を喚起製品・サービスの認知拡大、ブランド理解促進	<ul style="list-style-type: none">実際にソリューションを導入しているユーザー企業に、導入に至る経緯や課題感、導入後の改善点をインタビュー。製品・サービスの認知拡大と、具体的な活用シーンの提示と検討導入への動機づけを狙う

※識者のアサインには別途アサイン費を頂戴する場合がございますので予めご了承下さい。

※あくまで一例です。ご要望に応じて貴社独自の企画案をご提案いたしますので、お気軽にお問合せ下さい。

※ITmedia NEWSに掲載するタイアップ記事に限り、ITmedia NEWSが実施した読者調査の結果を記事内で無償で利用することができます。詳しくは営業担当へお問合せください。

当社タイアップ記事の特徴

読者のこと最もよく知る編集者 による企画・編集



日々メディアで配信しているニュース記事を執筆・編集しているメディア編集者がその知見を活かし、読者の理解を促しエンゲージメントを高めるコンテンツをご提案。制作作業に最後まで携わります。

効果的な読者導線



アイティメディアが有する数多くのサイト特性を生かした広告や、「ITmedia DMP」に蓄積されている読者の行動データを活用したオーディエンス拡張配信などを組み合わせ、効率的な読者の閲覧を獲得します。

PVの保証



PV数を保証するメニューをご用意。キャンペーンの数値目標にコミットします。また、一度掲載期間が終了したタイアップ記事に読者誘導を再開することも可能です。

詳細なレポーティング



掲載期間終了後には閲覧レポートをご提供しますので、キャンペーンを適正に評価し、次回施策への活用が可能です。

人的資本関連 ご出稿実績

【人材の資本】時代の人事に求められる要件 多様化する“個”的力を引き出す人材サステナビリティのアプローチとは?

筆者コラムによるバーチャル会議、グループで働くを奨励する人材アプローチが、人を「貴重な資本」と捉え、人材を「人財資源」と位置づけることによって、組織の成長を支える力として、何よりも重要な役割を果たす。ただし、飛躍的成長のための「働き方改革」ではないが、何よりも大切なのは、そのためにどんな行動を取るべきなのか。

人材基本法認定の「個的」で「柔軟」な、その価値を最大限發揮させて、中長期的なアドバイスを提供する――。こうした考え方と並んで、「従業員のスキル向上」への取り組みが、今後ますます重要となるだろう。

一方で、企業の経営陣や経営層は、企業の「戦略」の実現をめざすために有効な道筋が見えてこない、あるいは、組織の変革が進むにつれて、組織の「戦略」が見えにくくなったり、自分自身がどういった人材、人材の成長状況が自然と結び、また、各種の経営指標、業績指標など企業の運営状況などを明確化したことである。2010年以降からの「組織の変遷」の結果、心の問題や職務をめぐらし、従業員の成長、ひいては組織にとっての成長につながる。

正直に云うと、従業員の成長ではまだ頭にめぐらされており、興味も少し手にあって、企業はつまらないと感じるのだ。

バランシング・スコアカードに「人材の成長と組織の成長」について

人材育成の指標は、実績目標の一つを見ることできれば、人材は組織の重要な資本と位置づけられ、すでに定めておいた人材の成長目標を達成すれば、人材の成長が組織の成長につながる。そして、中長期的に見ると、組織に貢献した従業員が組織や人に貢献していくことで、組織が成長する。つまり、その結果、人材の成長が組織の成長につながる、幹部人材が生まれる条件にはなる。

SAP SuccessFactorsの島田・前田は、SAP SuccessFactorsのアバランチ・パートナーとして、アバランチ・ジャパンのCEOであることをおこなう。人材の成長が組織を支える重要な柱となる。日本での経営層の間での意見交換などを通じて、SAP SuccessFactorsのアバランチ・パートナーとして、アバランチ・ジャパンのCEOであることをおこなう。

【採用してはじめてワークライフバランスを二重に実現する方法】(アバランチ・ジャパン)

LinkedIn(LinkedIn)著者:島田・前田は、アバランチ・ジャパンのCEOとして、SAP SuccessFactorsのアバランチ・パートナーとして、アバランチ・ジャパンのCEOであることをおこなう。

「**「人的資本」時代の人事に求められる要件 多様化する“個”的力を引き出す人材サステナビリティのアプローチとは?**
(SAPジャパン株式会社)

日本の経営層が重要視する「従業員のスキル向上」にLinkedInラーニングが役立つワケ

日本では、より早く実行可能なオンライン学習（通常のコースよりも短い）、2020年に導入された世界最初の「フル機能の学習プラットフォーム」の登場（以前の版本では「フル機能の学習プラットフォーム」）により、より多くの企業でより多くの人々がオンライン学習を実践している。LinkedIn Learningは、日本でも多くの企業で採用されている。

社員や社員にとって、未来の世界が豊か（VIVA）（「VIVA」（Volatile、Uncertainty、Complexity、Anticipated）の略称）を想い、彼らはより、日本国内でより多くの企業が従業員の成長と組織の成長に向け、リソースを投資する傾向にある。

約8700万人の利用者数を誇るSAPの認定学習平臺である「LinkedIn（リンクドイン）」は、約2500万件の学習コンテンツを提供するオンライン学習平臺である。日本国内では、日本の企業が従業員の成長と組織の成長に向け、リソースを投資する傾向にある。

従業員の成長は、組織の成長と密接に関連する。組織が成長を実現している間も、多くの企業が「成長する」（「成長する」）と実感している。「予測しない」と思っている間に、日本では約600万件の「成長する」予測がないと共に、従業員の成長を実現しようとする企業が増加している。

組織の成長と従業員の成長は、組織が成長を実現している間も、多くの企業が「成長する」（「成長する」）と実感している。「予測しない」と思っている間に、日本では約600万件の「成長する」予測がないと共に、従業員の成長を実現しようとする企業が増加している。

LinkedIn(LinkedIn)著者:島田・前田は、アバランチ・ジャパンのCEOとして、SAP SuccessFactorsのアバランチ・パートナーとして、アバランチ・ジャパンのCEOであることをおこなう。

【採用してはじめてワークライフバランスを二重に実現する方法】(アバランチ・ジャパン)

LinkedIn(LinkedIn)著者:島田・前田は、アバランチ・ジャパンのCEOとして、SAP SuccessFactorsのアバランチ・パートナーとして、アバランチ・ジャパンのCEOであることをおこなう。

日本での経営層が重要視する「従業員のスキル向上」にLinkedInラーニングが役立つワケ
(リンクトイン・ジャパン株式会社)

プロモーションプラン

特集連動プロモーションプラン

特集に連動したタイアップ記事広告プランをご紹介いたします。

CLICK

各プランの詳細は[こちら](#)

タイアップ プッシュ	HTMLメールによる配信型タイアップ記事広告	1,000,000円 15,000通配信
フルカスタマイズタイアップ	ご要望をもとにデザインをゼロから作るタイアップ記事広告。 リッチなデザインで他社との差別化を図れます	6,000,000円 30,000PV保証
行動履歴ターゲティングタイアップ	読者の行動データをもとに興味・関心の高い人だけを誘導する タイアップ記事広告	1,900,000円 10,000PV保証
PV保証タイアップ	特定ターゲティングは行わず幅広い認知を行う タイアップ記事広告	2,400,000円 10,000PV保証
DXメディア横断 PV保証タイアップ	DX関心層の集まる「ITmedia NEWS」「ITmedia ビジネスオンライン」「@IT」「ITmedia エンタープライズ」の4メディアを横断しての誘導を行うタイアップ記事広告	1,900,000円 10,000PV保証
フラッシュリーチタイアップ	新商品発表やセール情報など短期間露出が必要なケースに マッチするタイアップ記事広告	750,000円 1週間掲保証
件数保証型 リード獲得タイアップ	新規で企画・制作したタイアップ記事広告を活用し、件数保証 でリードをご提供するパッケージ	1,400,000円 リード200件提供保証

キャンセル規定

広告商品の発注書受領後、広告主様のご都合でキャンセルを行う場合は、下記の料率でキャンセル料を申し受けます。

商品	キャンセル料金	主な対象商品（下記以外の商品はお問合せ下さい）
ディスプレイ広告、メール広告、クリック保証広告	入稿締切期日まで：50%／入稿締切期日以降：100%	各種ディスプレイ広告、メール広告、クリック保証広告
記事企画 Special（タイアップ記事広告）	初校提出前まで：広告料金（制作費、掲載費、誘導費を含む一式）の50% 初校提出以降：広告料金（制作費、掲載費、誘導費を含む一式）の100%	期間保証型タイアップ、PV保証型タイアップ、タイアップ ブッシュ
タイアップ 再誘導メニュー	誘導開始前まで：広告料金の50% 誘導開始以降：広告料金の100%	PV保証タイアップの再誘導、行動履歴ターゲティングタイアップの再誘導
リードジェン	リード獲得	キャンペーン開始前まで：広告料金（基本料金+リード料金）の50% キャンペーン開始後：広告料金（基本料金+リード料金）の100%
	制作オプション	初校提出前まで：広告料金（制作料金）の50%／初校提出以降：広告料金（制作料金）の100%
	その他オプション	キャンペーン開始前まで：広告料金（オプション料金）の50% キャンペーン開始後：広告料金（オプション料金）の100%
	ホワイトベーパー	キャンペーン開始前まで：広告料金の50%／キャンペーン開始後：広告料金の100%
	タイアップ	初校提出前まで：広告料金の50%／初校提出以降：広告料金の100%
	長期リード獲得サービス	申込み金額の半額費消まで：広告料金（リード料金）の50%／申込み金額の半額費消以降：なし
セミナー	集合型セミナー	開催日の41日前まで：広告料金の50%／開催日の40日以内：広告料金の100%
	成果課金型集客サービス	集客開始（初回メール配信）まで：最低実施料金の50%／集客開始後：最低実施料金の100%
	受託セミナー	・開催日の41日前まで：50% ・開催日の40日以内：100% ただし、上記キャンセル料を超える実費（会場キャンセル料、講師アサインキャンセル料など）が発生する場合には、その追加費用も含めたキャンセル料を請求いたします。
その他	ABMレポート	初回提供まで：広告料金の50%／初回提供以降：広告料金の100%
	カスタム記事パンフレット、抜き刷り	初校提出前まで：広告料金の50%／初校提出以降：広告料金の100%
	動画制作	収録3営業日以降：広告料金の100%
	マーケットリサーチ	回答収集開始前まで：広告料金の50%／回答収集開始後：広告料金の100%

媒体規定

広告の掲載につきまして

- ・広告の掲載可否（掲載中の掲載停止の可否を含みます）につきましては、アイティメディア株式会社が広告掲載基準に基づき判断し決定いたします。
- ・掲載された広告およびリンク先の内容についての一切の責任は、広告主が負うものとします。
- ・同ページに複数の広告が掲載される場合、同業種競合調整はいたしません。ご了承ください。

広告掲載基準

1. 掲載に関する基本基準

- (1) 弊社及び弊社の運営するサイトの信頼と品位を損なう表現・内容を含む広告は掲載しません。
- (2) 法令、政令、省令、条例、条約、業界規制等に違反する表現、内容を含む広告は掲載しません。
- (3) 虚偽、誇大、もしくは誤認・錯認される恐れのある表現・内容を含む広告は掲載しません。
- (4) 以下の類を含む、公序良俗に反する表現・内容を含む広告は掲載しません。
 - ・人権を侵害する恐れのある表現・内容
 - ・名誉毀損、プライバシーの侵害、信用毀損、誹謗中傷、その他不当な業務妨害となる恐れのある表現・内容
 - ・非科学的、迷信に類するもので、消費者を惑わせたり不安を与える恐れのある表現・内容
 - ・宗教信仰による布教活動を目的としている表現・内容
 - ・暴力、賭博、麻薬、売春などの犯罪行為を肯定・美化した表現・内容
 - ・醜悪、残虐、獵奇的で不快感を与える表現・内容
 - ・性的に露骨、わいせつ、セクハラに該当するおそれのある表現・内容
 - ・風紀を乱し、犯罪を誘発するおそれのある表現・内容
 - ・賭博行為および投機等、射幸心を著しく煽る恐れのある表現・内容
- (5) 消費者を混乱させる恐れのある表現・内容を含む広告は掲載しない。
- (6) 団体・個人の氏名、肖像、写真、談話、商標、著作物などを無断で使用している恐れ、または権利侵害のある恐れのある表現・内容を含む広告は掲載しません。
- (7) 広告内容及びリンク先に関し運営者が不明、または責任所在が明らかでない広告は掲載しません。
- (8) その他、弊社が不適当と判断した表現・内容を含む広告は掲載しません。
- (9) 個人サイトの広告は掲載しません。

2. 掲載の停止

- (1) 掲載開始後に以下の事由が生じた場合、アイティメディアは広告掲載を停止することがあります。なお、アイティメディアは、本項目に基づく掲載停止に関し、広告主に対し何らの責めを負うものではありません。
 - ① 広告に含まれるリンク先サイトが、アイティメディアの責によらない理由によりデッドリンクとなっているとき
 - ② 広告に含まれるリンク先サイトがウイルスに侵された等、何らかの不具合が発生した場合
 - ③ 掲載を継続することにより第三者もしくはアイティメディアに損害が生じる恐れがある、または第三者もしくはアイティメディアの信用を損なう恐れがあるとアイティメディアが判断したとき
 - ④ 法令・業界規制等の改定、その他の掲載後に生じた事情の変更により、広告の内容が広告掲載基準に違反することとなつたとアイティメディアが判断したとき
 - ⑤ 広告掲載規準に違反すると、アイティメディアが判断したとき
- (2) 前項目（1）に基づき掲載停止した期間における広告主の広告掲載料の支払い義務は、免除されないものとします。

3. 掲載の中止

- (1) 掲載開始後に以下の事由が生じた場合、アイティメディアは広告掲載を中断します。
 - ① 火災、停電、天災地変、戦乱等の非常事態、インターネットトラフィックの過大等の不可抗力により広告配信サーバ又は広告配信システムが故障し、または機能不能となった場合
 - ② 広告配信サーバ又は広告配信システムの定期または緊急の保守・点検を行う場合
 - ③ 第三者によるハッキングやクラッキング、不正アクセス等、アイティメディアの責に帰すことのできない事由により広告配信サーバ又は広告配信システムに障害が生じた場合
 - ④ その他アイティメディアが広告配信サーバまたは広告配信システムの一時的な中断が必要と判断した場合
- (2) 前項目に基づく中断により、広告主の申込条件通りに広告掲載が不可能になった場合、または掲載された広告からリンク先への接続ができない場合等、広告掲載契約における当社の義務を履行できない事象が生じた場合におけるアイティメディアの義務は、可能な限り、当該事象を治癒することに限定されるものとします。また、当該事象がアイティメディアの故意または重大な過失によることが明らかである場合を除き、アイティメディアは当該事象に起因する広告主の損害について一切責任を負わないものとします。

アイテイメディア株式会社

営業本部

Email | sales@ml.itmedia.co.jp

Office | ☎102-0094
東京都千代田区紀尾井町3-12
紀尾井町ビル 13F

Web | <https://corp.itmedia.co.jp>

※本資料内の料金は全て税別・グロス表記です。

※ページデザインは変更になる場合がございます。